

被爆60年 - 核兵器のない平和で公正な世界へ行動と共同を

1945年8月、アメリカにより広島と長崎に投下された原爆は瞬時に二つの街を壊滅させ、その年のうちに20万余の人びとの命を奪い、生き残った多くの被爆者の心と体を苦しめつづけてきた。それは人類への犯罪であり、絶滅の危機を警告するとともに、生存のためのたたかいの始まりともなった。以来60年、被爆者はみずからの苦しみを越えて「人類と核兵器は共存できない」と訴えつづけて、それは世界の声となって、核戦争を阻止し、核兵器廃絶の地球的な流れへと発展している。

世界29カ国264名という大会史上最大の海外代表が参加して開催された原水爆禁止2005年世界大会国際会議に結集した私たちは、被爆60年のいま、核兵器のない平和な世界を実現するために、あらためて被爆者のねがいを真摯に受けとめ、決意新たに連帯と行動を強めるよう、全世界の人びとに心からよびかける。

核兵器廃絶を求める世論の広がりにもかかわらず、地球上にはなお3万発もの核兵器が配備・蓄積され、人類の生存を脅かしている。とりわけ、核超大国アメリカ政府の政策と行動に、世界中から強い抗議の声がわき起こっている。

2005年5月に開催された核不拡散条約(NPT)再検討会議で、米国政府は、「テロと大量破壊兵器拡散」という「新たな脅威」の出現を理由に、核兵器廃絶の「明確な約束」をはじめ、非核保有国に対する核兵器不使用や包括的核実験禁止条約の批准など、これまでの核軍縮の合意をすべて拒絶した。

国際世論の反対を踏みにじてイラク攻撃を強行したブッシュ政権は、「新たな脅威」に先制攻撃で対応するという方針をとりつづけている。一方で「脅威」を煽りながら米国主導の戦争遂行態勢を強め、「使いやすい核兵器」の開発、先制攻撃のための「ミサイル防衛計画」の促進と宇宙の軍事化、そして核拡散への対抗を名目とした核兵器独占体制の強化を進めている。

この根幹には、国連憲章をはじめ国際的な法秩序と合意を無視し、圧倒的な核優位と異常な規模に増強した軍事力によって、その覇権を将来にわたって維持しようとする米国政府の危険な単独行動主義がある。だが泥沼化したイラク情勢や世界各地に広がるテロに見られるように、こうしたやり方ではテロ問題も核兵器をふくむ大量破壊兵器の拡散問題も解決できないばかりか、いっそう深刻にさせるだけである。軍事力によって世界を思いのままに動かそうとする核超大国の横暴を許さず、問題の平和的解決という普遍的な国際ルールを厳守し、核兵器の廃絶が真剣に追求されなければならない。朝鮮半島や中東・西アジアの非核化でも平和的解決が貫かれるべきである。

被爆60年の今年、核兵器のない平和な世界を求める人びとの声と行動は、NPT再検討会議に向けたニューヨーク大行動をはじめとする大きな共同と連帯を生みだし、根強い一部の逆流に抗して力強く広がり、前進した。平和市長会議や非核地帯を構成する国々、非同盟諸国や新アジェンダ連合諸国の努力に加え、軍事同盟に参加している諸国にも、核兵器廃絶の「明確な約束」を実行すべきだという意見が広がり、世界のNGO、自治体、政府がそれぞれのリーダーシップとイニシャチブを発揮しながら連携を強めつつある。

世界の平和と安全を取り戻すために、この流れをさらに加速させなければならない。すみやかな核兵器の全面

禁止・廃絶を求める運動、武力攻撃に反対し国連憲章と国際法、人類の理性にもとづく平和の秩序を求める運動、そして、貧困、差別、人権抑圧、環境破壊などのない公正な世界を求める諸国民の運動をさらに強め、相互の多様性を尊重しつつ、大きく合流させよう。

いま、世界で唯一核兵器の実戦使用による被害を体験し、武力の行使と戦力の保持を禁じた憲法をもつ日本の役割が注目されている。日本政府は核兵器廃絶を言いつつも、現実には、自国の安全保障を米国の「核の傘」にもとめ、先制攻撃政策にもとづく米軍基地の再編・強化や、「ミサイル防衛」への参加・配備などに協力し、核兵器使用政策さえ「抑止の一部」として支持している。また、海外派兵のための自衛隊の強化や戦争体制づくり、侵略戦争美化の動き、さらには憲法改悪のくわだてが進められている。こうした動きは、とりわけアジア諸国民の強い懸念と怒りを招いている。

世界が日本に求めているのは、平和主義の憲法と非核三原則（核兵器を持たず、つくらず、持ち込ませず）をもつ国として、紛争の平和的解決と核兵器の廃絶に固有の役割を發揮することである。逆行の動きが強まるなかで、世界平和にとって先駆的な意義をもつ憲法9条の改悪に反対し、非核三原則の厳守を求める日本国民の努力に心からの支持と連帯を表明する。

ヒロシマ・ナガサキの被爆から60年、原水爆禁止世界大会50年の今年を、核兵器のない平和で公正な世界への地球的流れを圧倒的に強める転機としよう。

人類を戦争の「惨害」から救うことを目的とし、その第1号決議において、核兵器を廃絶することを誓った国際連合は、人類を核の脅威から解放するために特別に重要な役割を果たさなければならない。2005年9月の国連加盟国首脳会議とそれにつづく国連総会が、ただちに核兵器全面禁止・廃絶条約実現への道を開くよう、すべての加盟国政府に特別の努力を要請する。そのために、すべての核保有国やその同盟国で、政府に核兵器廃絶の義務の実行を迫る、大きな運動をおこそう。この世界大会の直前に広島で開かれた第55回パグウォッシュ会議も指摘したように、「核兵器禁止条約の締結こそが国家の安全保障のための最良の方法である」ことを、確固とした世論にしよう。

反核・平和運動は、世界政治のなかで核兵器廃絶の流れを広げ、強める原動力として機能してきた。さらに広範な世論の支持と草の根の行動を結集し、それぞれの国で非核・平和の流れを力強く前進させ、世界的な連帯と共同を広げよう。そのためにさらに、核兵器廃絶を求める署名や意見広告、平和行進、学習会や討論会、原爆投下記念日の草の根行動、原爆写真展や被爆証言の会など、さまざまな行動を全世界で繰り広げよう。広島・長崎の被爆者、各国の核被害者を支援し、ともに核兵器廃絶を求める国際的な連帯と交流の活動を進めよう。平和の文化を創造しよう。

被爆60年にあたり、ヒロシマ・ナガサキの人類史的意義を再確認し、核兵器廃絶こそが人類の生存の不可欠の条件であるという認識を基礎に、各国、各地域で自発的意志にもとづく草の根の運動を飛躍的に発展させていこう。核兵器も戦争もない平和な世界へ、若い世代の行動を激励し、新しい希望と運動の広がりをつくりだそう。

2005年8月4日

原水爆禁止2005年世界大会国際会議